

第 54 回日本母親大会国際シンポジウム

「世界の女性と連帯し、輝かせよう憲法 9 条！～戦争 NO! 核も基地もいらない！」

高維京

駐韓米軍犯罪根絶運動本部事務局長（韓国）

駐韓米軍の駐屯と再編、それにより発生する被害

1. 駐韓米軍駐屯の現況と最近推進されている駐韓米軍再編の現況

2004 年、韓米両国は、京畿北部 DMZ(DeMilitarized Zone=非武装地帯)周辺に配置された米第 2 師団と龍山（ロンサン）基地を平澤（ピョンテク）に移転することを基本内容とする米軍基地の再配置協定¹を締結した。

これにより 3 万 7 千名余りの米軍の数が約 2 万 8 千名まで縮小され²、米軍が使用する供与地の場合、米軍基地 1,218 万坪、訓練場 3,949 万坪など計 5,167 万坪を韓国に返還、平澤地域で新たな 362 万坪を米軍に提供することになった。

米軍数と基地は減少されたが、駐韓米軍の能力は増大された。駐韓米軍は 110 億ドルを投資して武器等の機能を強化、米国防省の軍隊変革プログラムに従い、部隊再編を通じて戦争地域に対し迅速に投入できる体制へと生まれ変わった。

駐韓米軍再編の核心は、駐韓米軍の持つ性格の変化、即ち韓半島に定着した駐屯軍から機動軍としての変化であり、韓半島防衛の次元を越え先制攻撃の概念までを包括する 東北アジア地域軍としての変化であるという点だ。駐韓米軍の役割の変化は、2006 年 1 月、韓米 外務長官の共同声明として発表された。これによって、駐韓米軍は韓半島を中心とした韓米相互防衛条約の範囲を越えてあらゆる地域で軍事活動を行うことができ、その結果韓国の意思とは関係なく紛争に介入する可能性が生じたということだ。

駐韓米軍の役割変化に対し、市民団体のみならず国会でも深刻に提起がなされた。しかし韓国政府は外交安保に該当する事項だとし、国会の徹底検証を無視した。

▶ 参考資料

< 駐韓米軍基地再配置に伴い新規で供与される敷地の現況 >

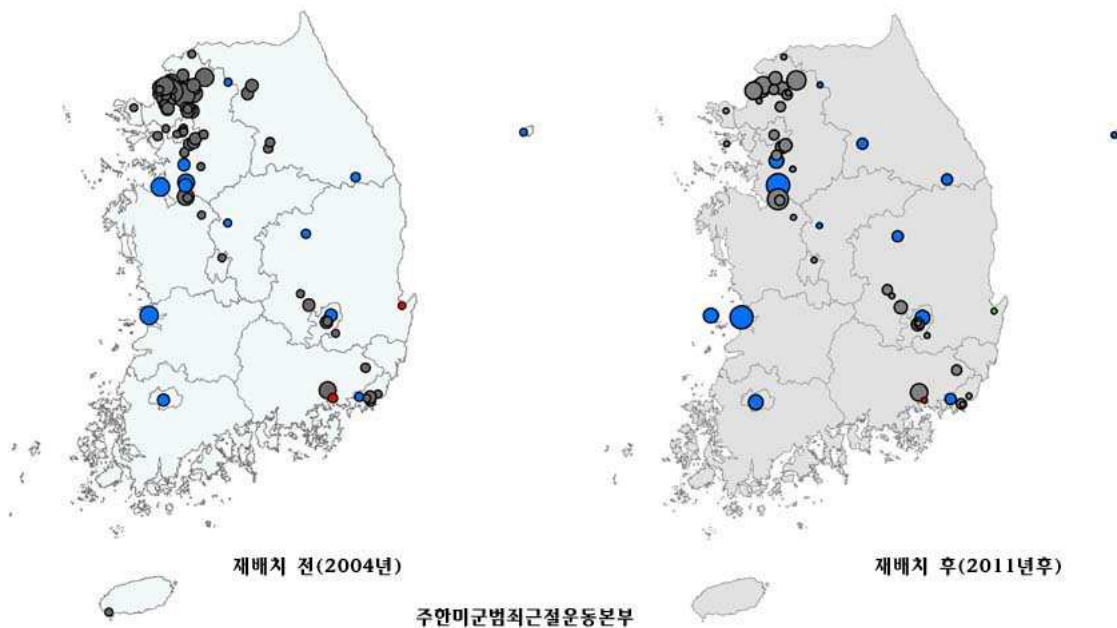
¹ 2002 年 3 月 29 日に署名された「大韓民国と米国間の連合土地管理計画協定に関する改定協定」、「大韓民国と米国間の、米国軍隊のソウル地域からの移転に関する協定」の 2 協定を意味する。

² 最初に合意された内容は、2004 年から 2008 年まで 12,500 名余りの米軍を縮減し、25,000 名の水準で駐韓米軍を駐屯させる計画だった。しかし、新たに出帆した李明博（イ・ミョンバク）政府が駐韓米軍の追加縮減を中断するよう要請し、韓米間の追加協議を通して 28,000 名余りの水準で維持する計画だ。2004 年に減縮された駐韓米軍の一部である 3,600 名余りはイラク戦争に派兵された。

		LPP改正協定			
地域		基地名	規模(坪)	要求日時	備考
平澤	ソタン面	K-55 空軍基地周邊	500,000	2005	
		K-55 ムスタン ベリー ピレッジプラス	10,800	2003	
		K-55 空軍基地周邊	145,336	2008	竜山米軍基地移轉
	ベンソン邑	K-6 陸軍基地周邊	2,470,000	2004~ 2008	米2師團移轉敷地
		K-6 陸軍基地周邊	387,474	2008	竜山米軍基地移轉
浦項	オチョン邑	キャンプ ムジョク	104,000	2003	
		駐韓米海軍司令部 浦項派遣隊	700	2002	
チルゴク	倭館邑	金泉アポ邑	30,600	2004	
仁川	空港		2,100	2003	

<駐韓米軍基地再配置の現況>

주한미군기지 재배치 현황



2. 駐韓米軍、基地としての役割の変化 -戦場からの米軍専用休憩所かつ訓練場に

1) 戦争を準備する米軍による被害

駐韓米軍は、韓半島における効果的な戦争準備と安定的な休息を要求している。効果的な戦争準備は訓練を保障しろというものであり、安定的な休憩所はすべての条件を備えた基地の建設を意味する。

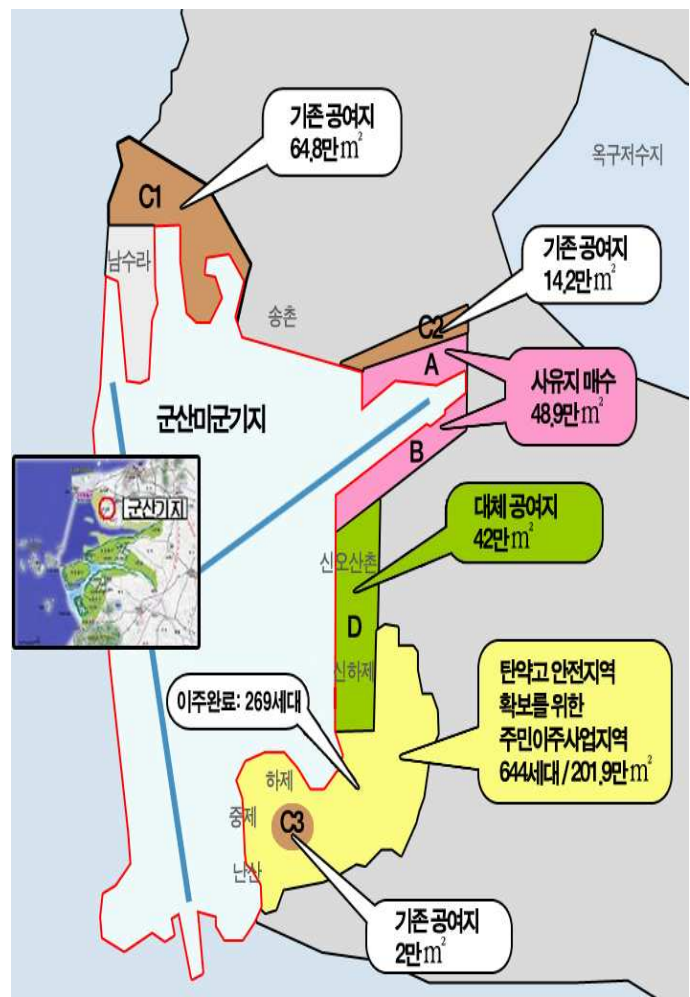
これにより京畿（キョンギ）北部地域の基地は全て閉鎖されたが、米軍専用の訓練場であるロドリゲス(Rodriguez)総合訓練場、ダグマ北(Dagma North)戦車訓練場、ストーリー射撃場(Story Range)

等はそのまま残り、イラクやアフガン戦争のための訓練を行っている。地域住民たちは射撃と飛行騒音被害、戦車振動被害、訓練によって安全を脅かされるなどの被害を受けている。

米軍は、自らが使用する訓練場を返還する代わりに韓国軍の訓練場を使用することで合意した。米軍は3,949万坪の訓練場を韓国に返還する代わりとして、36ヶ所の韓国軍訓練場を年間で短くは9日間、長くは182日間使用³するというものだ。返還されることになった訓練場3,949万坪のうち、約3,200万坪は臨時訓練場として普段使用していない場所であるため、返還というよりもむしろ解除という表現が正しい。坡州（パチュ）市に法院（ポヴォン）邑と積城（チョクソン）面などを跨いで造成された韓国軍1軍団梯兵協同訓練場であるムゴンリ訓練場は、米軍が共同で使用している。2002年6月に発生した米軍装甲車による女子中学生圧死事件は、ムゴンリ訓練場で訓練中だった米軍装甲車の移動中に発生した事件だ。韓国軍は現在、550万坪規模のムゴンリ訓練場を約1100万坪規模に拡張する計画を立てており、近隣住民の住宅と土地を買い入れている。住民たちは「ムゴンリ訓練場白紙化対策委員会」を構成し活動している。この一帯に居住する住民たちは、酪農業や農業を営み生計を立てている。韓国軍訓練場の地域のため軍事施設区域として指定されており、土地価格が近隣の非軍事施設地域に比べ相当低く、農民たちが強制移住をさせられるとなると生計対策が容易ではない。

米空軍基地のある群山（クンサン）の場合、弾薬庫安全地域設定を理由に約2,019,000㎡(61万坪)規模の土地を収用しており、644世帯が移住対象にあがっている。地域住民の証言によれば、住民の居住地域に隣接する基地内部に弾薬庫が増えているという。住民の居住地域であることを知りながらも近隣に危険物質を拡大駐屯させるのは、住民の安全を考慮しない行為だ。また、群山空軍基地は春川（チュンチョン）に駐屯していたアパッチヘリ部隊が移転してくるとし、約909,000㎡(約28万坪)規模の土地買入を行っている。春川地域の住民は、アパッチヘリ部隊の低空飛行による甚だしい騒音被害を受け訴訟を提起していた。しかしこの部隊が再び群山へと移転してきたなら、現在の空軍による戦闘機騒音に加え、ヘリコプター騒音までもが住民被害をより深刻なものにさせると予想される。

群山米空軍基地の場合、米空軍の循環配置地域として分類され駐韓米空軍のみならずイタリア駐屯米空軍、米国本土に駐屯する空軍戦闘機などが4ヶ月ごとに配置され訓練している。6月16日から20日までは韓国と米空軍が「MAX THUNDER」と銘打って合同訓練を行うが、ここに参加した米空軍は群山基地のみならず沖縄、グアム、米国本土のアイダホ州空軍基地から戦闘機が参加した。この訓練は8月に米国本土のネバダ州基地で行われる「RED FLAG」なる大規模訓練のための事前準備だった。韓半島が、駐韓米軍だけでなく米国の軍事訓練場となっていることも深刻な問題であり、こ



³ 米国 GAO 報告書、2003. 7.

ここに同参する韓国軍の姿もまた、深刻な問題として認識されている。

米軍基地再配置協定で平澤における 362 万坪(2,957acre)の土地を米軍に提供することに合意し、平澤の住民を強制移住させた。住民たちを追い出して建設される米軍基地の中にはあらゆるサービスを提供、最も現代化された施設を作るとし、全ての軍人住宅、家族住宅とアクアセンター、ゴルフ場、等便利な施設を新しく建設している。この建設費用は殆ど韓国が負担することになっているのだ。

▷ 参考資料

< 群山基地拡張(右図参照)> 単位(m²)

□現在

基地: 6,468,000 (約 196 万坪)

既存供与地: 810,000 (245,024 坪)

7,278,000 (2,201,585 坪)

□アパッチヘリ拡張敷地

A+B+D: 910,000 (275,273 坪)

□弾薬庫安全地域拡張敷地

2,019,000 (610,745 坪)

□総拡張敷地 2,929,000 (886,019 坪)

□基地拡張後 10,207,000 (3,087,603 坪)

2) 戦争に参戦してきた米軍たちによる犯罪

韓国社会で米軍犯罪に対する監視の目が強まり、駐韓米軍の数も 1 万 2 千名程度が縮小されるにつれ、米軍犯罪も徐々に減りつつある。しかし最近では、凶悪犯罪⁴が増えつつあるのも事実だ。その背景には、アフガン戦争、イラク戦争に参加した米軍たちが韓国に配置されていること、駐韓米軍の柔軟戦略による循環配置の結果、現れた事態だと思われる。

2007 年 1 月 14 日、66 歳女性に対する性暴行事件の発生当時、駐韓米軍はすぐさま謝罪声明を

⁴ 2007 年 1 月 14 日、66 歳女性への性暴行事件(ラミレズ二等兵、米第 2 師団所属、23 歳、懲役 4 年宣告)、2007 年 3 月 26 日、議政府タクシー運転手に対する暴行および強奪事件(アダムス一等兵、米第 2 師団に派遣された憲兵、21 歳、懲役 3 年 6 ヶ月宣告)、2007 年 4 月 5 日、29 歳女性への性暴行未遂事件(米第 2 師団所属、ペイズル兵長、23 歳、懲役 1 年 6 ヶ月に執行猶予 2 年宣告 / フェルドマン一等兵、21 歳、無罪宣告)、2007 年 4 月 22 日、集団によるタクシー運転手暴行とタクシー強奪未遂事件(マーチンス 一等兵、群山空軍憲兵所属、24 歳、懲役 3 年 6 ヶ月宣告 / カーペンター 一等兵、群山空軍憲兵所属、27 歳、懲役 1 年 6 ヶ月に執行猶予 3 年宣告 / チェスブロ群山基地軍務員、21 歳、懲役 3 年 6 ヶ月宣告)、2007 年 5 月 19 日、東豆川 (トンドウチョン) ・廣岩洞 (クアンアムドン) 地域の住宅乱入、器物破損、美容院放火事件(ティモシー二等兵、米第 2 師団所属、20 歳、放火嫌疑は証拠不十分で不起訴)等、マスコミや団体活動を通して確認された凶悪犯罪だ。2008 年 5 月 31 日、午前 1 時 30 分に群山空軍基地所属の憲兵が全州 (チョンジュ) 市の民家に侵入し、約 1 時間のあいだ家の中の物件を破損する乱動を行い警察が出動、3 階の建物から逃亡しようとしたところ落下し逮捕された事件もあった。7 月 4 日の米国独立記念日の夜、東豆川米軍基地の近隣の村で、ひとりの米軍が教会から帰ってきた女性を暴力を持って連れまわし、周囲の人たちが発見、逮捕された事件もあった。もし周囲の人たちに発見されなければ女性は悲痛な目に遭っていただろう。

出し、韓国側に身柄引渡しの要請もせず米軍は継続して韓国が拘束し捜査、裁判を行った。このようなことが再発しないように様々な対策を提示したにも関わらず、3ヶ月後の4月5日、またもや女性に対する性暴行未遂事件が起こり、米軍側の再発防止努力の効果がないことが明らかになった。4月5日に発生した事件で女性を性暴行しようとした米軍ベイゼル兵長は、イラク戦争へ参与した後遺症を訴えた。1年間イラク戦争に服役しながら親しい同僚らが目の前で死亡する場面を目撃するなどにより精神的な衝撃を受け、過度なアルコール摂取のために治療を受けていたのだ。ベイゼル兵長は裁判で精神鑑定を申請し実施したが、事件当時は精神的に問題があったことが確認された。

このような主張は群山事件でも現れた。2007年4月22日に発生した集団によるタクシー運転手暴行とタクシー強奪未遂事件で主導的に暴行を加えたマーチンスー一等兵は、裁判家庭でイラク参戦による後遺症で病院治療を受けていると証言した。

米軍の主張が事実ならば、これは深刻な問題といわざるを得ない。米軍に対する尋問によれば、駐韓米軍の麻薬服用も増加の一途をたどっているという。戦争が起これば最も大きな苦痛を負うことになるのは女性、子ども、老弱者等、社会的な弱者たちだ。戦争を経験して帰ってきた米軍たちが戦争の後遺症を訴えながら女性をはじめとする社会的弱者を相手にした性犯罪、暴行犯罪を犯すのは、戦争の持つもうひとつの姿だ。今後、駐韓米軍の柔軟戦略に伴って戦争地域への循環配置が続けられれば、こういったことが継続して起こされることだろう。

これに対し市民団体は、駐韓米軍司令部と韓国政府に対策を立てるよう要求している。

▷ 参考資料

<66歳女性、性暴行事件(2007.1.14)>

ソウル・新村（シンチョン）近隣の住宅街で、酒に酔った米軍人が、早朝の清掃の仕事を終え帰宅途中の67歳の女性を引きずり回し幾度かの性暴行を加えた。女性の悲鳴を聞いて出動した韓国警察によって逮捕、拘束された。米軍人は当時の状況について、覚えていないと陳述。2日後にアメリカに帰る予定で、友だちと送別パーティーをしていたという。事件発生の当日に米8軍による謝罪声明、次の日に駐韓米軍司令部が謝罪声明発表。韓国の法廷で裁判を受け懲役4年を宣告、韓国の矯導所(刑務所)に収監中。

<議政府タクシー運転手暴行(2007.3.26)>

55憲兵隊所属のアダムス一等兵は3月26日の夜10時頃、ソウルからタクシーで議政府（ウィヂョンプ）へ向かう途中、タクシー代金がないことに気付いた。そこで運転手を暴行しタクシーを奪って逃走、近隣のマンションの前にタクシーを置いて逃げた。マンションのCCTVに映っていた画像とタクシーの中に置き忘れた携帯電話などを追跡し次の日、韓国警察と米軍CID捜査によって逮捕された。強盗傷害嫌疑で拘束起訴、韓国の法廷で裁判を受け、7月20日に3年6ヶ月の懲役刑を宣告され、抗訴した。

<28歳女性、性暴行未遂事件(2007.4.5)>

2007年4月5日、フェルドマン(Pfc. Feldmann、当時21歳)一等兵は昼間からソウルの江南（カンナム）でベイゼル(Sgt. Basel、当時23歳)兵長と酒を飲み、午後6時頃チョンダム洞の道路わきで、子どもを連れて歩いていた30代女性に対し、わいせつ行為に及んだ。ベイゼル兵長は現場で警察に連行、逃げたフェルドマン一等兵はベイゼル兵長の電話を受けて警察に自首し、被害女性に土下座して謝罪した。被害女性は謝罪を受け入れ、以降は問題にしないとして2人の米軍人は解放された。しかし彼らは、解放されて30分ほどして近隣建物の公衆トイレで女性を性暴行し

ようとしている。悲鳴を聞いて建物の警備員が駆け付けると米軍人は逃走し、出動した警察に逮捕されたが、犯罪事実を否認した。フェルドマン一等兵は建物のトイレには入っていない、ベイゼル兵長はトイレに入ったのは事実だが女性を性暴行しようとしたのではなく、ぶつかった拍子に転倒したと主張した。2人は拘束起訴、一審裁判の結果、懲役刑が宣告され抗訴した。裁判過程で女性を性暴行しようとしたベイゼル兵長はイラク戦争参戦の後遺症を訴えた。1年間イラク戦争に勤務し、親しい同僚たちが目の前で死亡する場面を目撃するなど精神的な衝撃を受け、飲酒教育治療を受けているというのだ。ベイゼル兵長はイラク戦争に参戦する前には酒も飲まなかったと主張した。

<群山タクシー運転手暴行、および奪取事件 (2007. 4. 22)>

2007年4月22日、夜12時頃、群山米空軍憲兵(the 8th Security Forces Squadron) 所属のマーチンスー一等兵(Martens、24歳)とカーペンター一等兵(Carpenter、27歳)、また米国籍の民間人チェスブロ(Chessbro、21)の3人は事前に計画を立てた上でタクシー運転手を暴行、タクシーを盗もうとしたが失敗して逃走した。当時、タクシーに置いた衣服などの証拠品から近隣を捜査し、3人を逮捕した。現在は拘束・起訴され、一審裁判で懲役刑を宣告された。これに抗訴して二審裁判が進められている。3人はタクシー運転手暴行以前にも、近隣住宅街に駐車中の車両荒しをした疑いがある。タクシーの運転手を主導的に暴行したとされるマーチンスー一等兵は、裁判過程でイラク参戦による後遺症で病院治療を受けていると証言した。マーチンスー一等兵は、懲役刑が宣告された日に法廷で気絶したこともある。

3) 無責任な環境汚染

数十年にわたり肥沃な土地を生み出してきた農民たちの土地を強制的に奪い、結局米軍から返されたのはゴミと汚染にまみれた土地だった。2007年4月と6月に返還手続きが完了した29ヶ所の基地と訓練場は、米国による浄化作業が完全に行われることなく返還され、今後、韓国政府がこれを韓国法にのっとり浄化しなければならない状況となった。

2001年に改定された韓米SOFA(韓米駐屯軍地位協定)によれば、返還対象の米軍基地は米軍が浄化した後に返還しなければならない。問題は汚染と浄化を判断する基準であり、米国が浄化したという主張に対しては韓国政府が検証することができないという点だ。韓国環境部は、韓国法の基準に従って環境浄化をするよう要求した。しかし米軍は、「公知の急迫かつ人体に相当危険な程度(KISE. Known, Imminent and Substantial Endangerment to Human health)」という基準を押し出してきた。米国が主張するKISEは具体的な基準がなく、韓国政府が米軍側にKISEによる駐韓米軍基地環境検討報告書を開示するよう求めたが、これを拒否した。世論調査で約80%にのぼる人々が返還された米軍基地は米国が韓国法に従って浄化しなければならないと言っている。世論が不利に傾くや米国は、追加措置⁵を行うと発表した。米国は計画を発表した後、一方的に返還対象となる米軍基地の警備を撤収させた。米軍は閉鎖された基地を保護するのに費用がかさむため撤収し

⁵ △地下油類貯蔵タンク除去、△PCB品目除去、△輸送部と有害物質/廃棄物集荷場の目に見える流出物清掃、△消火器射撃場の被弾地内の鉛・銅による汚染土壌除去および処理、△駐韓米軍によって運営されている射撃場表面の不発弾処理、△貯蔵タンクの油類放出および除去、△暖房および温水装置の排水、清掃および流水の分離、△冷房装置の冷却剤排水および除去、以上8項目の抗議措置をとるだろうし、地下貯蔵タンク除去、消化器射撃場の鉛と銅による汚染土壌除去、浮游油の6ヶ月間除去を追加して措置するとした。

たとのことだ。米軍が撤収した場所を韓国軍が警備に当たっている。

米国が環境浄化作業を行わず一方的に基地を返還したことに対し韓国国会環境労働委員会は2007年6月、聴聞会を実施した。その結果、米国が発表した追加措置もきちんとなされておらず、SOFA の手続きも無視したという事実が明らかになった。国会は、米軍基地の返還を受ける前に環境浄化の基準を具体的に明示し、米国が浄化するよう SOFA を改正すべきだとの課題を提出した。2008年以後に米軍基地が追加返還されることが予想されるが、韓国政府は未だ SOFA 改正のための協商提議さえも行っていない。

駐韓米軍は SOFA の規定上、基地によって発生した汚染を浄化しなければならない。これにより駐韓米軍基地内部に環境汚染を誘発しうる油類タンクのような施設に対する 監視が必要であり、駐韓米軍の汚染浄化に対する責任と基準を具体的に SOFA に明示するようしなければならない。また今後、追加返還された基地の環境汚染を米軍が韓国法にのっって浄化するようにもっていかなければならない。

▶ 参考資料

<返還される米軍基地の環境調査結果汚染現況>





〈キャンプ・エドワーズ〉

- 掘削機で3mほど掘り進めると、むせかえる油臭がたちこめる
- 土壌のTPH濃度は12,108mg/kg
 愛慮規準500mg/kgを20倍以上も超過
- 地下水汚染の測定過程で水の上に浮かんでいる油層の厚さが1m以上であることを確認
 (TPH:石油系総炭化水素として、灯油、軽油、パンカーC油を原因とする汚染の有無の判断基準。がん誘発、植物生存不能)

〈キャンプ・ハウズ〉

- 掘削機で掘り進めると、潤滑油と廃油が流れ出してきた、黒さで生気のない土を肉眼でたやすく確認。
- ここは2000年の地盤沈下による送油管の破損により、2,000ℓの石油が流出し、近隣の農家まで被害をこうむっていたところだ。

〈キャンプ・カイル〉

- 2005年12月の測定時、油層の厚さが488cmだったところ。
- 米軍が使用していた倉庫には、エアコンの室外機70台と廃石膏ボード、ガラス繊維が山のように放置。
- 特にエアコンの室外機は冷媒の処理措置もせずに配管が切断されており、オゾン層を破壊するフロンガスを大気中にそのまま放出したものと確認。



3. 米軍駐屯によって発生する被害に対するわれわれの対応

2003年7月、「米軍基地拡張反対、彭城邑（ペンソン）対策委員会」が結成され、住民たちは平澤米軍基地拡張阻止の闘いに、本格的に立ち上がることとなった。2004年9月1日に始まった「我々の土地を守るための住民ロウソク集会」は935日間続けられ、数多くの人々が守り人(チキミ)という名で村を守るために努力を惜しまず、国際的な連帯も活発になされた。警察と軍人まで動員して強制執行に至るも、大々的なマスコミ報道によって多くの人々が平澤の闘いを記憶している。平澤の闘いは駐韓米軍駐屯の歴史以来、米軍基地から土地を守ろうとする闘争から、住民たちが主体となって数多くの守り人たちと国際連帯が活発になされた闘争として記録されるだろう。しかし、多くの人々は逮捕され、政府は手段と方法を選ばず事業を推進、結局2007年に住民たちが暮らしてきた土地を移住することとなった。実際に土地を守りきれなかったことで多くの人びとはこれからの基地拡張に対する闘いが困難になることだろうとの思いを抱いている。

困難ながら、平澤をはじめ群山、坡州等の地域では軍事基地の拡張に反対する地域住民たちの声が依然として存在し、生命の土地を軍事基地に替えることの危険性、基地拡張と駐韓米軍再編との関連性などを知らしめている。基地拡張反対闘争は、基地によって発生する様々な被害を告発する活動と共に繰り広げられている。

平澤米軍基地拡張阻止の闘争は、土地を守ると同時に駐韓米軍の柔軟戦略、韓米同盟の侵略的性格としての変化等に対する闘争でもあった。駐韓米軍の性格変化は現在も進行中であるために、今後もこの問題は持続的に知らしめていかなければならない。変更された駐韓米軍の役割は、韓半島の外の地域における軍事作戦を展開することにあるため、それに伴って韓米相互防衛条約の改正もしくは廃止、SOFAの改正、駐韓米軍駐屯費用支援の中断等の活動が展開されるだろう。

また、駐韓米軍の性格変化によって駐韓米軍の駐屯費用支援の減縮または中断を要求している。SOFAによると、米軍は土地を無償で利用しており、各種税金と道路通行料の免除、公共料金の減免、公益施設の無償使用などが提供されている。SOFAの規定⁶には、SOFA条項に明示された恩恵のほかにも経費は全て米国が負担品ければならないとある。それにもかかわらず米国は韓国に費用の負担を要求、1991年には「SOFA協定第5条に関する特別措置協定」⁷を締結してSOFA規定外の駐韓米軍駐屯費用を支援しており、2年あるいは3年ごとに協定を改定、現在までに至っている。今年、韓米両国は2009年から適用される特別協定を結ばなければならない。米国は駐韓米軍駐屯総費用の50%をこの協定を通して韓国が負担することを要求している。市民団体が確認した内容ではすでに韓国はいくつもの分野で駐韓米軍総駐屯費用の50%以上を負担している。にもかかわらず米国は、協定を通じた分担金を50%まで上げるよう要求しているのだ。駐韓米軍の数と米軍基地が大規模縮小したために韓国側の負担費用は減ってしかるべきだ。また、駐韓米軍の役割変更により韓半島外での軍事活動を行うために、むしろ米国の負担がより増さなければならない。駐韓米軍の役割変更は米国の利益に基づいて計画され実行されるためだ。

駐韓米軍基地によって米軍犯罪、訓練被害、騒音、環境汚染、住民の生存権侵害等、様々な被害が発生している。米軍基地駐屯地域で活動する団体が駐韓米軍の活動とそれに伴う被害を監視、確認するという作業を展開しており、共通の事例に対して共に対応している。このような現場活動が韓国のみならずアジア、全世界的に平和のために活動する人々と共にできるよう願っている。

▶ 参考資料

<特別協定による駐韓米軍支援費用の内訳>

区分	特別協定による防衛費分擔項目				合計	
	人件費	軍事建設	聯合防衛力増強事業(CDIP)	軍需支援	ドル基準換算 (百萬ドル)	ウォン基準換算 (億ウォン)

⁶ 第5条 施設と区域 - 経費と維持

1. 合衆国は、第2項に規定された内容に従い大韓民国が負担する経費を除外し、本協定の有効期間内に大韓民国に負担を課することなく合衆国軍隊の維持に必要な全ての経費を負担することに合意한다。
2. 大韓民国は、合衆国に負担を課することなく、本協定の有効期間内に第2条および第3条に規定された飛行場と港湾にある施設と区域のように、合同で使用する施設と区域を包括する全ての施設、区域および通行権を提供し、相当する場合にはそれらの所有者と提供者に補償することに合意する。大韓民国政府は、このような施設と区域に対する合衆国政府の使用を保障し、あるいは合衆国政府およびその機関と職員がこのような使用と関連して提起しうる第3者の請求権から被害を受けないようにする。

⁷ 正式名称は、「大韓民国とアメリカ合衆国間の相互防衛条約第4条による施設と区域および大韓民国での合衆国地位に関する協定第5条に対する特別処置に関する大韓民国と米合衆国間の協定」

1991	\$ 43M	30M	\$ 40M	\$ 37M	\$ 150M	1,073 億ウォン
1992	\$ 50M	25M	\$ 50M	\$ 47M	\$ 180M	1,305 億ウォン
1993	\$ 80M	40M	\$ 50M	\$ 50M	\$ 220M	1,694 億ウォン
1994	\$ 120M	38M	\$ 50M	\$ 52M	\$ 260M	2,080 億ウォン
1995	\$ 140M	43M	\$ 57M	\$ 60M	\$ 300M	2,400 億ウォン
1996	\$ 165M	55M	\$ 50M	\$ 60M	\$ 330M	2,475 億ウォン
1997	\$ 191M	67M	\$ 45M	\$ 60M	\$ 363M	2,904 億ウォン
1998	2,033 億ウォン	\$ 75M	\$ 40M	423 億ウォン +\$ 19.8M	\$ 314M	4,082 億ウォン
1999	2,120 億ウォン	\$ 80M	\$ 40M	455 億ウォン +\$ 21.2M	\$ 339M	4,411 億ウォン
2000	2,326 億ウォン	\$ 87.8M	\$ 43.9M	499 億ウォン +\$ 23.2M	\$ 390M	4,684 億ウォン
2001	2,507 億ウォン	\$ 94.6M	\$ 47.3M	538 億ウォン +\$ 25.1M	\$ 444M	4,882 億ウォン
2002	2,792 億ウォン	1,398 億ウォン +\$ 26.4M	604 億ウォン +\$ 5.4M	574 億ウォン +\$ 27M	\$ 472M	6,132 億ウォン
2003	3,015 億ウォン	1,627 億ウォン +\$ 30.4M	667 億ウォン +\$ 5.9M	603 億ウォン +\$ 28.4M	\$ 557M	6,686 億ウォン
2004	3,241 億ウォン	1,944 億ウォン +\$ 34M	765 億ウォン +\$ 8.5M	651 億ウォン +\$ 29.8M	\$ 622M	7,469 億ウォン
2005	2,874 億ウォン	2,494 億ウォン	430 億ウォン	1,006 億ウォン	-	6,804 億ウォン
2006	2,829 億ウォン	2,646 億ウォン	394 億ウォン	935 億ウォン	-	6,804 億ウォン
2007	2,954 億ウォン	2,678 億ウォン	298 億ウォン	1,325 億ウォン	-	7,255 億ウォン
2008	3,158 億ウォン	2,378 億ウォン	264 億ウォン	1,615 億ウォン	-	7,415 億ウォン

注) 1998 年には 39,900 万ドルで合意したが、IMF によって 31,400 ドルに縮小調整